

学ぼう!

「みんなで子育て」

～地域で取り組む家庭教育支援チーム活動～

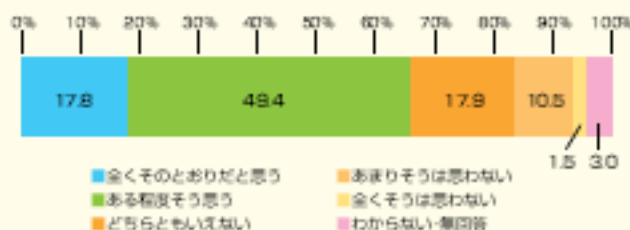


文部科学省

子育ての現状は

家庭の教育力の低下

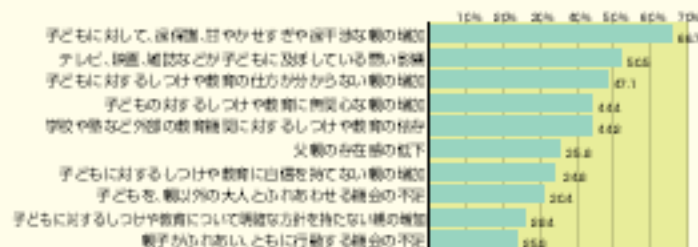
～約7割の親は家庭の教育力が低下していると実感～



国立教育政策研究所内閣府教育研究センター「家庭の教育力向上に関する調査研究」(平成13年)
 問「子どもと同居する様のうち、25～54歳の男女3,859人に質問した「家庭の教育力の低下について」

家庭の教育力の低下の理由(上位10項目)

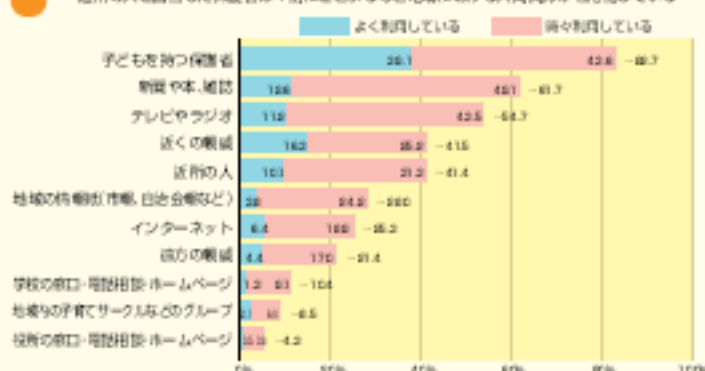
～子どもに対して、過保護、甘やかさずや過干渉な親の増加～



国立教育政策研究所内閣府教育研究センター「家庭の教育力向上に関する調査研究」(平成13年)
 問「子どもと同居する様のうち、25～54歳の男女3,859人に質問した「家庭の教育力の低下の理由」

保護者の子育てに関する情報入手先や相談相手

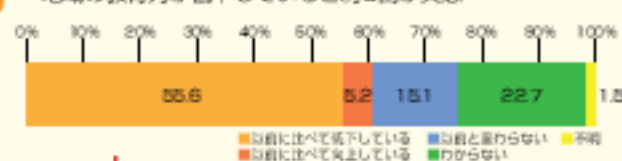
～近所の人と回答した保護者は4割にとどまるなど地域に拠る人員関係が薄薄化している～



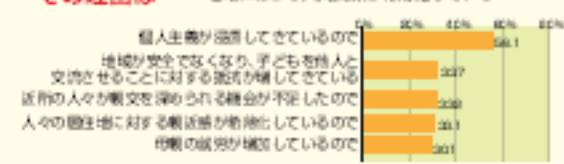
文部科学省「平成17年度地域の教育力に関する実態調査」
 問「小学2～5年生、中学2年生の親2,899人に質問した「保護者の子育てに関する情報入手先や相談相手」

地域の教育力の低下

～地域の教育力が低下していると約6割が実感～



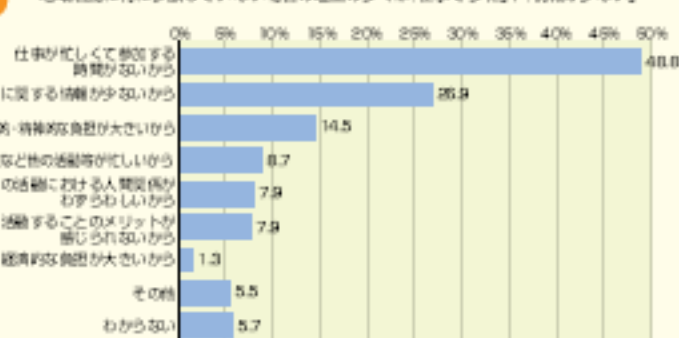
その理由は... ～地域における人間関係が薄薄化している～



文部科学省「平成17年度地域の教育力に関する実態調査」
 問「地域の教育力の低下について」

地域活動に参加していない理由

～地域活動に特に参加していない場合の理由の多くは「仕事で忙し」や「情報が少ない」～



内閣府「少子化対策と家庭教育の推進に関する調査」(平成19年)
 問「地域活動に特に参加していないと答えた方々に質問した「地域の活動に参加していない理由」

子育てしやすい社会になるために必要な地域の活動

～「親同士の仲間づくり」「子育ての悩みを気軽に相談できる」活動が必要～



内閣府「少子化対策と家庭教育の推進に関する調査」(平成19年)
 問「あなたのお住まいの地域が、子育てしやすい社会になるためには、どのような子育てに関する活動が必要か」と

きめ細かな家庭教育支援のために



「訪問型家庭教育相談体制充実事業」による効果的支援手法の開発

地域の子育て経験者やPTA関係者、民生委員・児童委員や保健師などの専門家の連携により「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、家庭や企業への訪問による情報や学習機会の提供、相談体制の充実など、積極的かつきめ細かな家庭教育支援を行うための効果的なモデルづくりを進めています。

各地の家庭教育支援チーム活動事例

事例.1 子育てに地域も協力します (宮城県美里町)

■ねらい

身近な相談相手として不安や悩みの解消を図る

■活動内容

子育て支援センターや児童館などの関係機関に積極的に向き、子育てや家庭教育に関する情報などを連携して提供できる体制を整えとともに、家庭教育に関する学習機会の提供を行った

■効果

地域の中で支援チームへの関心度が高くなり相談件数が増えた

■今後の方向性

同じ地域内で一緒に支援する方々をより多く増やしたい



家庭教育支援の講座に参加されるお父さん

事例.2 地域の力で学校から家庭教育支援を始めます (静岡県牧之原市)

■ねらい

学校における児童とのふれ合い、保護者との気軽な会話、学校教職員との連携などを通じて、家庭教育の悩みや不安の解消を図る

■活動内容

小学校に家庭教育支援チームの拠点を置き、相談対応活動を広げていった。また、学校と連携協力できるため、学校と家庭、地域の橋渡しを行った

■効果

学校の協力が得られ、家庭教育支援のため連携することができた

■今後の方向性

家庭教育に関心が低い保護者へアプローチしていきたい



第2回子育てわくわくトーク、親子のコミュニケーションについて打合せ

事例.3 家庭訪問による相談支援を行います (宮城県延岡市)

■ねらい

相談者が身近にいないことや、地域の連帯感が希薄なことなどから地域で孤立した子育て環境にある家庭など、様々な問題を抱える家庭への支援を図る

■活動内容

学校等と連携して、個別に家庭へ訪問して、情報提供や相談対応を行った。また、継続して支援が必要な家庭へは引き続き保護者を支援するだけでなく学校と連携した子どもへの支援も行った

■効果

個別訪問により子どもや保護者の心境が良い方向へ向いた

■今後の方向性

専門機関による対応が必要な問題や、家庭教育の重要性の認識が高くない保護者への対応方法等を検討したい



学校・子育てサポーターリーダーとの情報交換会

事例.4 忙しい保護者へは会社を訪問して支援します (愛媛県西条市)

■ねらい

仕事と家庭の両立を希望しながらも学ぶ機会のない保護者への支援を図る

■活動内容

企業の社員向け研修の企画段階から調整に加わり、研修の一環として家庭教育に関する学習講座を企業内で開催し、子育てについて考え、学ぶ機会を提供した

■効果

子どもとふれあう機会の少ない保護者に向け、子育てについて考え、学んでもらうことができた

■今後の方向性

多くの企業で実施してもらえるよう地域に広くPRするなど、活動の普及・定着を図りたい



職場で家庭教育支援のための研修実施

「家庭教育支援基盤形成事業」による効果的支援の普及

各地で行われた効果的な取組や、それらを元にした地域の子育て支援団体等の連携ネットワークづくりなどの取組を普及するため、こうした取組を行う地方自治体への助成を行っています。その際、家庭教育支援チームの取組だけでなく、次のような取組も実施することができます。

■地域の家庭教育支援人材の養成

家庭教育や子育て支援に携わった経験があるなど、地域の意欲ある方々を対象に、資質向上や共に地域で支援を行う方々の指導的役割を担う人材の養成講座の実施

■保護者向け学習講座の提供

就学時健診時や入学説明会、学校の参観日など、多くの保護者が集まる機会を活用して、家庭教育支援のための学習機会「子育て・親育ち講座」を実施

家庭教育を支援する人材として、また生涯学習の一環としてあなたも参加してみませんか!

家庭教育支援の推進

家庭教育とは…？

家庭教育はすべての教育の原点であり、親やこれに準ずる人が子どもに対して行う教育のことです。

子どもが基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーを身につける上で家庭教育は重要な役割を担っています。

家庭教育をめぐる主な動き

平成18年12月 改正教育基本法の施行(第10条に「家庭教育」を規定)

第10条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

平成20年7月 教育振興基本計画閣議決定。特に重点的に取り組むべき事項の1つとして「家庭教育支援」が盛り込まれる

〔施策〕 子育てに関する学習機会の提供など家庭の教育力の向上に向けた総合的な取組の推進

子育て経験者、民生委員や保健師などの専門家が連携し、チームを構成し支援するなど、身近な地域においてきめ細かな家庭教育支援が実施されるよう促す。

社会全体による家庭教育支援が必要です

文部科学省では、身近な地域における家庭教育支援の普及・定着や、地域の福祉施策と連携した子育て支援を推進しています。

具体的には、家庭教育支援チームの活動により、多忙な保護者のために、地域の企業等と連携して、家庭教育支援のための情報提供や学習講座を企業内で実施したり、地域の子育てサロンなどを訪れて保護者向けに相談対応を行うとともに、厚生労働省との連携により、児童委員・主任児童委員、社会福祉協議会などと情報を交換するなど、地域の様々な支援ネットワークづくりを進めています。



事業所の朝礼時などに家庭教育支援情報を紹介(佐賀県)
(写真は佐賀市版家庭教育手帳「さがっ子!キラリ」を活用)



文部科学省では、家庭教育のヒント集として「家庭教育手帳」を作成し、全国の教育委員会を通じて情報提供するとともに学習講座等での活用を図っています。



子育てサロンとの連携(和歌山県)



児童委員等の福祉関係者との協議による連携促進(島根県)

家庭のルールづくりを進めましょう

また、家庭教育支援のための今日的な課題として、生活習慣の乱れが学習意欲や体力、気力の低下の要因の1つとして指摘されたり、子どもが携帯電話を使用する際、適切な使い方などについて親子の認識に相違があるなど、日常生活の様々な場面における家庭教育の重要性について、保護者等に啓発するとともに、学習環境を整えることが必要です。

このため、地域の家庭教育支援人材の養成や、効果的な情報提供、学習機会の確保を進めています。



家庭でのルールづくりの重要性についての学習講座(熊本県)

「早寝早起き朝ごはん」国民運動の推進

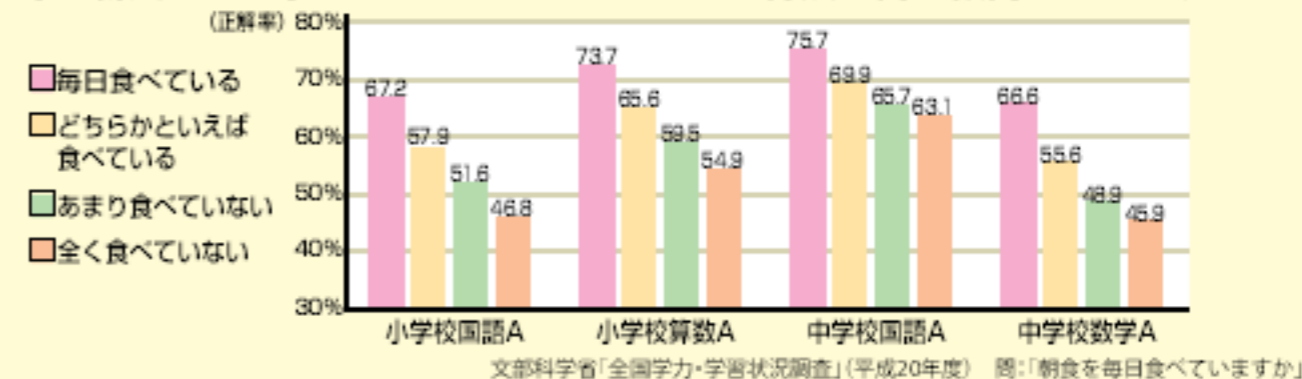
子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させ、地域全体で家庭の教育力を支える社会的機運の醸成を図るための「早寝早起き朝ごはん」国民運動を推進しています。



始業時間前の校庭遊び(東京都品川区)

地域の家庭教育支援人材の養成講座の様子(群馬県)

■毎日朝食をとる子どもほどペーパーテストの得点が高い傾向にあります



■保護者に比べ、児童生徒は携帯電話使用のルールを決めているという認識が低い傾向にあります

